

ゼンリンが山形県と連携協定を締結

～観光振興や空家対策の推進等に関して～

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山 善司、以下ゼンリン)は、山形県(知事:吉村美栄子、以下山形県)と、観光振興や空家対策の推進等に関して、2015年12月9日(水)に連携協定を締結しました。本協定は、ゼンリンと山形県がそれぞれ有する資源を有効に活用し、密接な相互連携を行うことで、地域の活性化や安全安心な地域社会の構築を図ることを目的としています。

ゼンリンが自治体と地域振興に関して連携協定を締結するのは、今回が初めてです。

■協定締結の経緯

山形県は、観光客の誘致や県内周遊に向けて様々な施策を打ち出されています。また、県下の空家の実態把握に向けた対策を検討されています。

この協定締結により、ゼンリンと山形県が有する知識やノウハウ、情報といった資源を融合し、山形県の地域活性化や安全安心な地域社会の構築に貢献できると考えています。

■協定の概要

1. わかりやすいドライブマップなどの作成に関すること

ゼンリンが持つノウハウに県の視点や保有している情報を入れ、利用者にとってよりわかりやすいドライブマップを作成し、観光振興に寄与する。

2. 「道の駅」の魅力向上と周遊観光の促進に関すること

全国の「道の駅」情報を有するゼンリンから、山形県へ全国各地の優良な「道の駅」の事例を提供。また、「やまがた『道の駅』車旅案内」(補足資料参照)を継続発行し、「道の駅」を拠点とした周遊観光を促進する。

3. 道路関連情報と地域情報の共有に関すること

道路の開通情報、交差点標識情報などをタイムリーに情報共有し、地図配信までの期間を短縮、カーナビなどの地図利用者の利便性向上を図る。

4. 空家の把握と対策の推進に関すること

住宅地図制作で培った現地調査や空家の判断基準のノウハウを、県・市町村の空家担当者に提供し、実態把握を推進する。

5. その他、両者の協議により決定したこと

■ゼンリンの観光、空家に関する取り組み

ゼンリンは、成長が見込まれる観光分野における位置情報ビジネスの拡大を目指しています。「道の駅」を題材としたフリーペーパーの企画・発行や、急増する訪日外国人観光客に向けた多言語地図の提供、情報発信端末としてのデジタルサイネージを活用したソリューションなど、観光客の誘致や回遊性の向上に取り組む自治体や企業を支援するビジネスを推進しています。

また、今年5月に施行された空家対策特措法により、自治体間で急増する空家の実態把握のニーズに応え、全国約100自治体^(※)において住宅地図の調査ノウハウを生かした空家調査の受託や空家コンテンツの提供を行っています。

※:2015年11月末時点。

<補足資料>

■「やまがた『道の駅』車旅案内 Vol.2 2015年冬号」

発行について

ゼンリンが山形県の協力を得て発行する、「道の駅」を題材としたフリーペーパー型のロードマップです。

1) 特長

- ・県内の「道の駅」の情報ははじめ、温泉地、スキー場、グルメなど、冬の山形県観光に欠かせない魅力を凝縮。
- ・地図に冬季閉鎖区間の記号、高速道路のIC番号、3ヶタ県道の番号など、観光客を中心とした道路利用者にとってよりわかりやすいドライブマップを作成。

2) 概要

名称	やまがた『道の駅』車旅案内 Vol.2 2015年冬号
価格	無料
発行部数	3万部
配布期間	2015年12月中旬～2016年3月末
配布場所	県内の「道の駅」全18か所、山形県内と隣接県の高速道路SAなど



表紙イメージ